

平成 22 年度上半期 上田信用金庫の近況報告

The first half of UEDA SHINKIN REPORT 2010

経営理念

人とのふれあいを大切にし
地域の繁栄に貢献する

経営方針

1. 顧客とのふれあいを通じ、地元の地域金融機関として特化浸透を図る。
2. 知性と感性をみがいて、常に自己革新し、行動力の発揮により、多様化する顧客ニーズに対応する。
3. コミュニケーションとチームワークの強化により、打てば響く職場風土を醸成する。
4. 組織に弾力性と柔軟性をもち、環境の変化に対応する。
5. 健全経営により、適正な利益を確保し、会員・地域への還元と職員の裕かな生活環境の確立を目指す。

当金庫の概要 (平成22年9月30日現在)

- 本店所在地 : 上田市材木町 1-17-12
〒386-0014
電話 0268-22-6260
- 会 員 数 : 18,438 名
- 出 資 金 : 700 百万円
- 預 金 : 228,128 百万円
- 貸 出 金 : 106,732 百万円
- 常勤役職員数 : 251 名
- 店 舗 数 : 23 店舗
- ATMコーナー : 33 カ所
(店外を含む)

【コーポレートマークについて】

上田信用金庫が激動する環境に柔軟に対応していく姿と地域やお客様とのふれあいを大切にするイメージを表しています。円は、上田信用金庫の営業区域全体、円の中のUは「上田」と「YOU=あなた=お客様」、中心のSは「しんきん」と「佐久」をイメージするとともに、その営業区域を縦断する千曲川をシンボライズしています。

上田信用金庫 上半期 経営内容について

平素より上田信用金庫をご利用、お引き立ていただき、誠にありがとうございます。

皆様に当金庫についてのご理解を一層深めていただくため「平成22年度上半期 上田信用金庫の近況報告」を作成いたしました。22年9月期の業績などについてご報告させていただきますので、ご参考にしていただければ幸いです。

今後とも地域経済の活性化や中小企業金融の円滑化のため、地域密着型金融の中心的な担い手として、当金庫創業時からの「地域の繁栄に貢献する」理念のもと、引き続き取り組み、全力を尽くす所存でありますので、一層のご愛顧とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

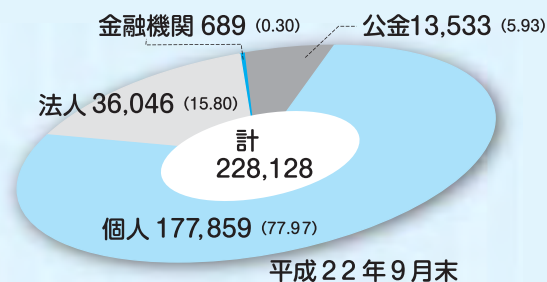
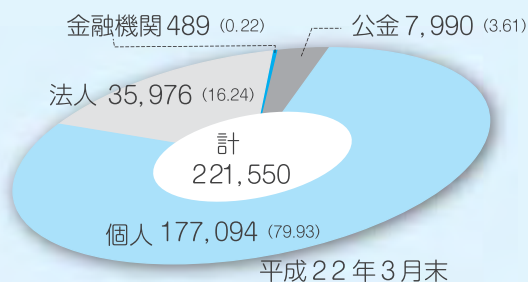
平成 22年 11月



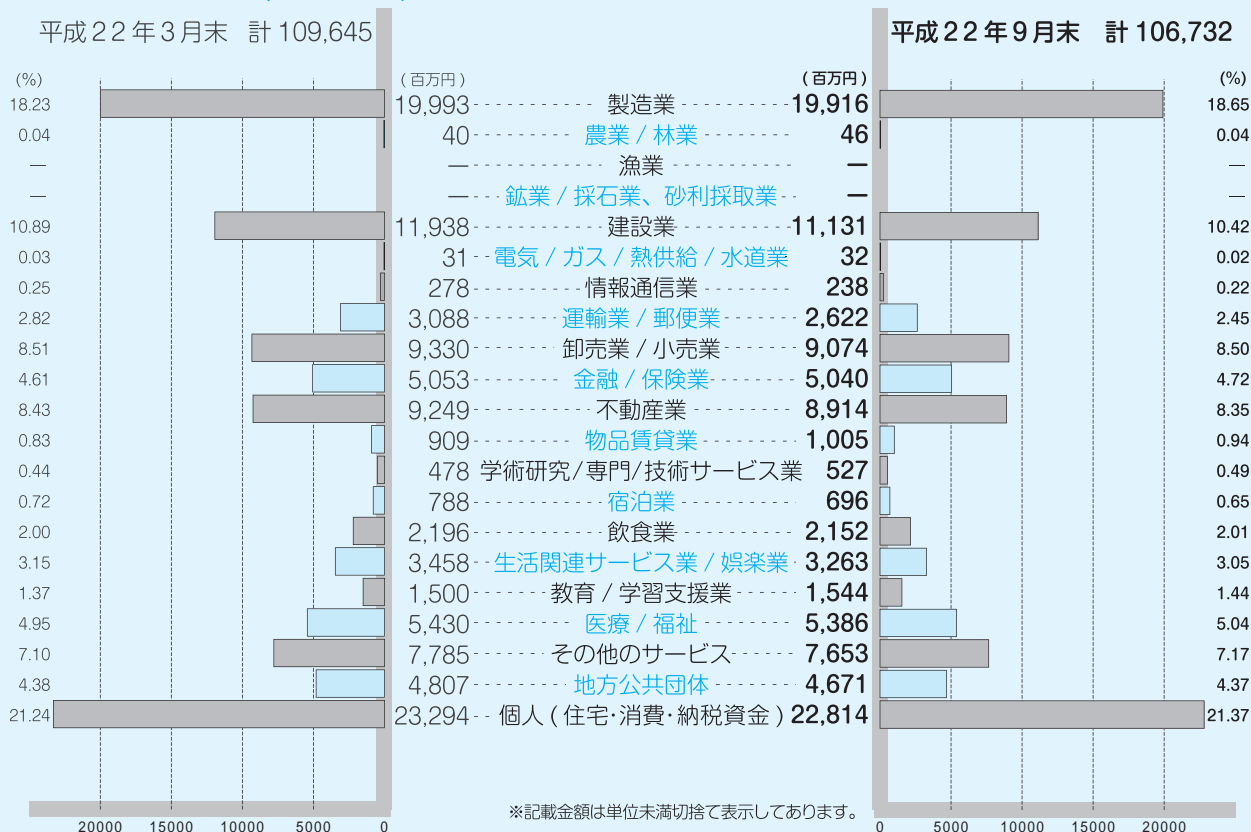
1 預金・貸出金の状況

預金は、法人は伸び悩んだものの、個人、金融機関及び公金が増加致しました。貸出金は、「事業性貸出特別金利商品(事業特金)」及び「円高対応支援資金」等の低利な商品を発売致しましたが、長引く不況による景気不透明感と急激な円高の進行もあり、設備資金・運転資金など事業性の資金需要が低調に推移したこと、証書貸付の割賦返済の履行もあり、前期比減少となりました。

● 預金残高 (預金者別) 単位：百万円 (%)



● 貸出金残高 (業種別)



2 不良債権の状況

当金庫では、年2回半期ごとに全貸出先について、一先一先厳正に自己査定を実施し、その内容を詳細に分析して、お取引先の実態について、的確に把握するよう鋭意努めるとともに、必要に応じて、お取引先の経営改善に全力を挙げて取組むことにより、資産の健全性の向上に努めています。

●金融再生法ベースの債権区分による開示

(単位：百万円)

債 権 区 分		平成22年3月末	平成22年9月末	増 減 額
正常債権	業況が良好で、財政内容にも問題がない先	102,723	100,095	△ 2,628
要管理債権	今後の管理に注意を要する先	137	386	249
危険債権	事業は継続しているものの、今後、経営破綻に陥る可能性がある先	5,987	5,419	△ 568
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質的に経営破綻の状況に陥っている先および法的・形式的に経営破綻の事実が発生している先	2,166	2,147	△ 19
合 計		111,013	108,047	△ 2,966

●「自己査定の債務者区分」と「金融再生法に基づく開示債権」「リスク管理債権」の関係

(単位：百万円)

自己査定の債務者区分	金融再生法に基づく開示債権		リスク管理債権 (貸出金残高に占める比率)
	(貸出金)	(その他の債権)	
破 綻 先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 1,928		破綻先債権 631 (0.59%)
実 質 破 綻 先			
破 綻 懸 念 先	危険債権 5,392		延滞債権 6,689 (6.26%)
要 注 意 先	要管理債権 386		3ヶ月以上延滞債権 49 (0.04%)
正 常 先	正常債権 99,022		貸出条件緩和債権 337 (0.31%)
	開示額合計(正常債権を除く) 7,954		開示額合計 7,708 (7.22%)

※不良債権とは、貸出金等(未収利息・債務保証・仮払金を含む)のうち、回収できない・回収に懸念が持たれる債権です。

※不良債権には、「金融再生法に基づく開示債権」と「リスク管理債権」という2種類の捉え方があります。

「金融再生法に基づく開示債権」 金融再生法により公表を規定されている不良債権の捉え方です。

「リスク管理債権」 銀行法等により公表を規定されている不良債権の捉え方で、透明性が高いといわれる米国証券取引委員会の基準に準じています。

※記載金額は単位未満切捨て表示してあります。

3 単体自己資本比率

自己資本比率は金融機関の経営体力を示す評価基準となるものですが、信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4%以上であれば健全で問題のない金融機関とされており、当金庫の自己資本比率は16.06%(平成22年9月末現在)と国内基準の4%を大幅に上回っております。

(単位:百万円)

項 目	平成22年3月	平成22年9月
(自己資本)		
出資金	701	700
うち非累積的永久優先出資	—	—
優先出資申込証拠金	—	—
資本準備金	—	—
その他資本剰余金	—	—
利益準備金	706	706
特別積立金	13,200	13,373
次期繰越金	106	—
その他	—	—
処分未済持分(△)	—	—
自己優先出資(△)	—	—
自己優先出資申込証拠金	—	—
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
営業権相当額(△)	—	—
のれん相当額(△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額(△)	—	—
証券化取引により増加した自己資本に相当する額(△)	—	—
基本的項目(A)	14,713	14,781
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額	—	—
一般貸倒引当金	480	515
負債性資本調達手段等	—	—
負債性資本調達手段	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資	—	—
補完的項目不算入額(△)	—	—
補完的項目(B)	480	515
自己資本総額 [(A)+(B)] (C)	15,194	15,297
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	2,294	2,294
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—	—
期限付劣後債務及び期限付優先出資並びにこれらに準ずるもの	700	700
非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—	—
基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/Oストリップス(告示第247条を準用する場合を含む。)	9	7
控除項目不算入額(△)	2,294	2,294
控除項目計(D)	9	7
自己資本額 [(C)-(D)] (E)	15,185	15,289
(リスク・アセット等)		
資産(オン・バランス)項目	87,313	87,041
オフ・バランス取引等項目	824	788
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	7,330	7,330
リスク・アセット等計(F)	95,468	95,160
単体Tier1比率(A/F)	15.41%	15.53%
単体自己資本比率(E/F)	15.90%	16.06%

※自己資本比率について

※記載金額は単位未満切捨て表示しております。

自己資本比率は、下記の方法により算出します。

$$\text{自己資本比率(\%)} = \frac{\text{自 己 資 本 額}}{\text{信用リスク・アセットの額} + \text{オペレーショナルリスク相当額を8\%で除して得た額}} \times 100$$

上記の平成22年3月、平成22年9月については、自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成20年金融庁告示第79号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を基本的項目から控除しておりません。なお、平成22年9月末の「その他有価証券の評価差損」の額(269百万円)を控除して計算した場合には、自己資本比率は15.78%となります。

4 有価証券の状況

● 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月末					平成22年9月末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額			貸借対照表 計上額	時 価	差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
国 債	993	990	△ 3	0	3	993	1,068	74	74	—
地 方 債	1,150	1,159	9	11	2	1,387	1,456	68	68	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	1,173	1,191	17	18	1	1,199	1,239	39	39	—
そ の 他	3,400	3,101	△ 298	22	320	3,300	3,107	△ 192	31	223
合 計	6,719	6,444	△ 275	51	327	6,881	6,872	△ 9	214	223

(注) 1. 時価は、期末日における市場価格等に基づいて おります。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

● その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	平成22年3月末					平成22年9月末				
	取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評 価 差 額			取得原価 (償却原価)	貸借対照表 計上額	評 価 差 額		
			うち益	うち損				うち益	うち損	
株 式	2,307	2,283	△ 24	108	132	2,184	1,856	△ 328	36	364
債 券	50,243	50,533	290	444	154	47,337	48,132	794	821	26
国 債	17,836	17,943	106	121	15	14,752	15,007	255	258	2
地 方 債	6,171	6,251	80	85	5	7,674	7,845	170	170	—
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	26,235	26,338	104	237	133	24,911	25,279	368	392	24
そ の 他	8,356	7,552	△ 804	93	897	7,875	7,138	△ 736	81	817
合 計	60,909	60,371	△ 537	646	1,184	57,396	57,127	△ 269	939	1,209

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づいて おります。
2. 上記の「その他」は、外国証券及び投資信託等です。

● 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	平成22年3月末	平成22年9月末
満期保有目的の債券 私募債	275	275
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	—	—
その他有価証券 非上場株式	17	17

5 収益の状況

資金運用収益は前年同期比196百万円の減収となりましたが、有価証券売却益322百万円(前年同期比+157百万円)の計上により、業務収益はほぼ前年同期並みの2,321百万円となりました。業務費用は資金調達費用が69百万円、債券の売却・償還損が49百万円、経費が76百万円それぞれ前年同期より減少しました。しかし、一般貸倒引当金が169百万円増加したため、業務費用についてもほぼ前年同期並みの1,784百万円となり、業務純益は前年同期より13百万円減少し、538百万円となりました。また、株式の売却に係る損益が32百万円の損失となり、個別貸倒引当金を357百万円積増したこと等により、経常利益は116百万円となりました。これに特別利益の35百万円と特別損失80百万円等を加減した当期純利益は、235百万円減少し67百万円となりました。

(単位：百万円)

	平成21年9月末	平成22年9月末	対前年同期比 増減額
業 務 純 益	551	538	△ 13
コ ア 業 務 純 益	307	256	△ 51
経 常 利 益	303	116	△ 187
当 期 純 利 益	303	67	△ 235

※各諸表の記載金額は単位未満切捨て表示してあります。

※本報告は、経営の透明性・信頼性・正確性をより高める観点より当金庫が自主的に開示するものであります。

●しんきんトピックス

- ★「真田幸村」の定期預金・定期積金証書の取扱い開始（8月2日より）
「地域の魅力再発見！」の第1弾として、全国的にも有名な真田幸村公を題材とした定期預金・定期積金証書の取扱いを開始致しました。今後も、地域貢献活動、地域との連携強化の一環として、第2弾、第3弾の取扱いを予定しております。
- ★学資保険の取扱い開始（9月1日より）
お子様の進学のと期にあわせて、高校入学時から「一時金」をお受け取りいただける保険商品「学資保険」の取扱いを開始致しました。
- ★ながの子育て家庭優待パスポート事業に協賛（9月1日より～平成26年3月末）
東信地区にお住まいの子育て世代を応援するため、住宅・マイカー・教育・リフォーム・多目的ローンの金利を引き下げ致しました。
- ★傷害保険「シニアクラブ」の取扱い開始（9月1日より）
当金庫で年金をお受け取りいただいている方専用のさまざまな事故によるケガを補償する傷害保険「シニアクラブ」の取扱いを開始致しました。



定期預金・定期積金証書「真田幸村」



ながの子育て家庭優待パスポート

●地域支援活動状況

- ★上田しんきん経営塾 21
地域企業の経営者や後継者同士が語り合い技術・技能・人材等の向上を目指し『今何をすべきか』を考える会を発足し、年4回のセミナーを中心に取引先企業の一層の支援に取り組んでいます。（99社参加 平成22年9月現在）
- ★長野しんきんビジネスフェアに参加（5月13日）
長野県下6信用金庫が合同で、「長野しんきんビジネスフェア」への出展を支援致しました。（当庫取引先 出展数 5社）
- ★東京ビジネスサミットへの合同出展（9月2日・3日）
長野県下6信用金庫が合同で、「東京ビジネスサミット 2010」への出展を支援致しました。（当庫取引先 出展数 4社）
- ★中小企業レポート
アンケート方式によるデータの集約により、当金庫の窓口から見た東信地区の経済の動向について「中小企業景気動向レポート」を編集し、身近な情報誌として年4回発行しています。
- ★文化活動
ギャラリー・イベントホールの開放により、講演会・音楽会・絵画作品発表等の場所として地域の皆さんにご利用いただき、地元・地域への文化芸術活動の発展のため、地域に根差した活動を応援しています。
- ★夏まつりへの参加
恒例の「上田わっしょい」をはじめとして、東信地域の夏まつりに参加致しました。
7月10日（土）小諸祇園祭
7月24日（土）上田祇園祭
7月31日（土）上田わっしょい、御代田龍神祭、東御市民まつり
8月7日（土）丸子ドドンコ、小諸ドカンショ、白田よいやさ、川辺町ハートフル街どんとこい祭
8月12日（木）丸子花市、塩田花市
8月21日（土）ふれあい広場 in こいずみ



上田しんきん経営塾 21



東京ビジネスサミットにて



上田わっしょい

上田信用金庫

<http://www.ueda-shinkin.jp/>

〒386-0014 上田市材木町 1-17-12 業務部 TEL.0268-22-6260